

(案)

新潟県総合計画 最終評価報告書

令和 6 年 8 月

新潟県総合計画評価・策定検討委員会

目次

はじめに	1
第1 評価方法	2
1 評価対象	2
2 評価手順	3
第2 総合計画の評価	5
1 各政策（小項目）の評価結果	5
[将来像Ⅰ－1 安全に安心して暮らせる新潟]	6
[将来像Ⅰ－2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟]	15
[将来像Ⅰ－3 誰もが社会参画できる新潟]	22
[将来像Ⅱ－1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟]	24
[将来像Ⅱ－2 活力のある新潟]	28
[将来像Ⅲ－1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟]	39
2 人口減少問題への対応の評価結果	44
3 新たな重点課題への対応の評価結果	46
Ⅰ デジタル改革の推進	46
Ⅱ 脱炭素社会の実現に向けた取組	49
第3 総合計画の改定に向けて	51
第4 資料	52
○ 委員一覧	52
○ 委員会開催状況	53

最終評価についての詳細を取りまとめた「新潟県総合計画 最終評価シート」については、県ホームページから御覧いただけます。

<https://www.pref.niigata.lg.jp/sec/seisaku/saisyuhyoukasheet.html>

はじめに

新潟県では、最上位の行政計画である「新潟県総合計画」を平成30年度に策定し、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を基本理念に、その実現に向け、「安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟」「地域経済が元気で活力のある新潟」「県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟」の3つの大きな方向と6つの具体の将来像を掲げて政策を展開しています。

新潟県総合計画は、令和6年度までを計画期間としており、最終目標に対する評価に当たっては、有識者による外部評価を取り入れた総合的な評価を実施することとしています。この度、この最終評価を実施するため、新潟県総合計画評価・策定検討委員会において、6つの将来像に対応するワーキンググループを設け、担当部局へのヒアリングを行うとともに、全委員で構成される全体会議において議論を重ねてきました。

各政策の評価については、計画の第4章に掲げる61の小項目、第5章「人口減少問題への対応」及び第6章「新たな重点課題への対応(デジタル改革の推進、脱炭素社会の実現に向けた取組)」について、それぞれの成果指標の達成状況を踏まえ、県の取組や外部環境の変化等も考慮して最終評価を行うとともに、新たな計画の策定に向け、課題及び取組の方向性等に対する意見を提言として整理しました。

新型コロナウイルス感染症の影響による人々の行動変容や経済活動の変化、ロシアのウクライナ侵攻や中東情勢など激変する国際情勢による影響、導入が進む生成AI技術の急速な進展など、新潟県や日本全体を取り巻く社会経済情勢は、近年急激な変化が生じています。こうした社会経済情勢の変化や、全国より早いスピードで進行する人口減少、頻発化・激甚化する災害への対応などの社会的課題に対処していくためには、地域における経済・雇用・福祉・教育等、あらゆる分野に対する政策を総動員し、また県だけでなく県民や市町村、企業等と一層連携し対応していく必要があります。

この最終評価の結果が、今後の県の政策に反映され、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた県政の更なる推進の一助となることを心より期待します。

令和6年8月

新潟県総合計画評価・策定検討委員会

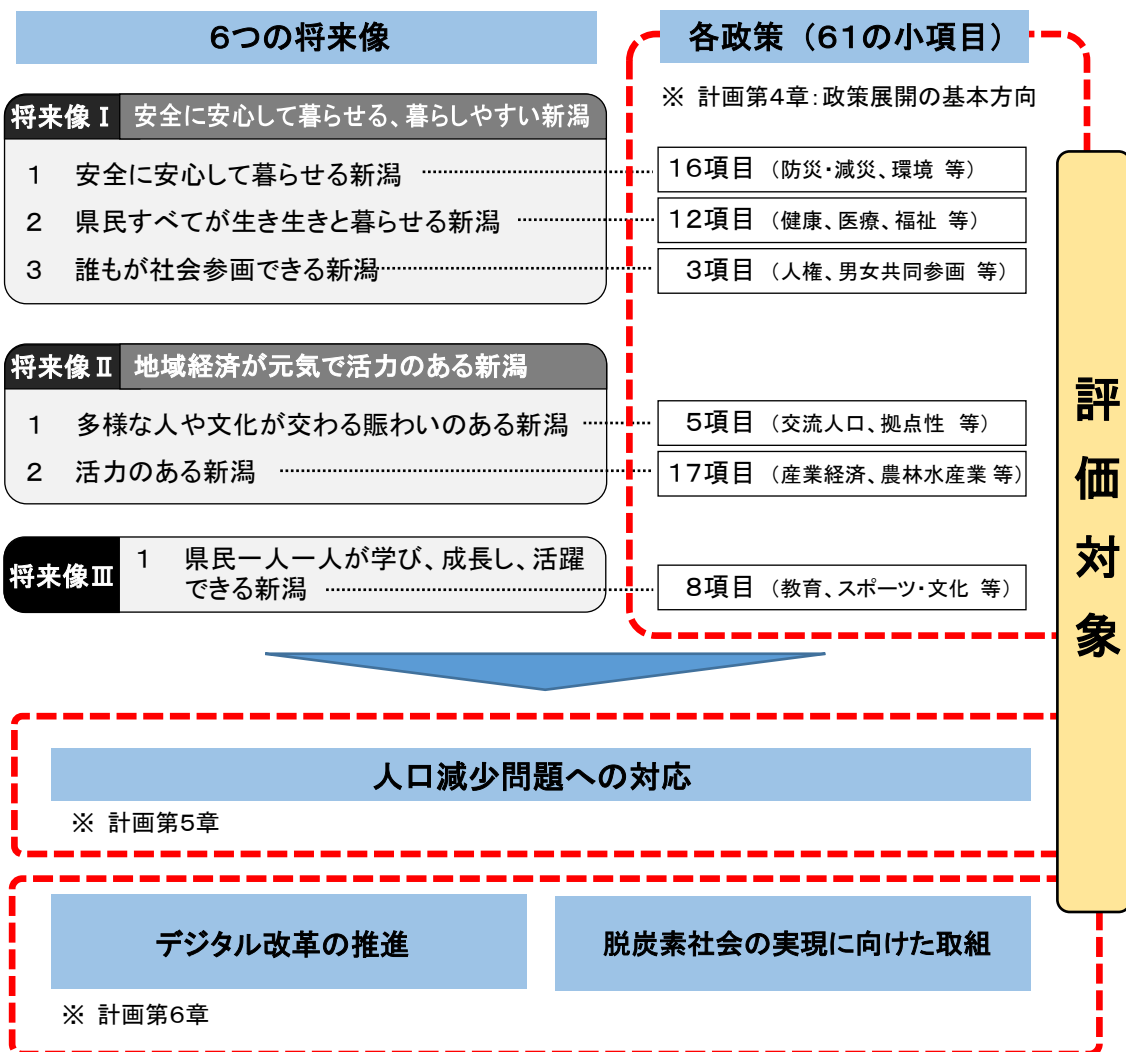
委員長 宍戸 邦久

第1 評価方法

新潟県総合計画（以下「計画」という。）の最終評価は、次に記載する「評価対象」及び「評価手順」に基づき、実施されたものである。

1 評価対象

- 最終評価の対象は、計画第4章で掲げる政策の基本方向である61個の小項目を基本単位とする。
- また、県の最重要課題であり、県の政策を総動員し、地域の総力を挙げて取り組む「人口減少問題への対応（計画第5章）」、令和4年4月改定時に「新たな重点課題への対応（計画第6章）」として追加した、「デジタル改革の推進」及び「脱炭素社会の実現に向けた取組」についても、評価の対象とする。



2 評価手順

(1) 一次評価と二次評価

- ・はじめに、政策を主管する県の主担当部局が、各小項目の内部評価（一次評価）を実施する。
- ・次に、一次評価の結果を踏まえ、有識者（本委員会）による外部評価を取り入れた総合的な評価（二次評価）を実施し、この評価結果をもって最終評価とする。
- ・二次評価においては、政策に対する評価判定とともに、計画改定に向けて、今後の課題や施策の方向性についての提言も行う。

(2) 主要成果指標の達成状況の判定と評価

- ・各小項目に設定されている主要成果指標について、最終目標値（令和6年度(2024年度)）に対する最新値（令和5年度(2023年度)末時点で把握し得る最新値）の達成率を算定し、その状況を4段階で判定する。

《成果指標の達成率の算定式》

増加目標の指標	$\text{最新値} / \text{最終目標値} \times 100\%$
減少目標の指標	$(1 + (1 - \text{最新値} / \text{最終目標値})) \times 100\%$

※ 小数点第2位四捨五入

※ 達成率がマイナスになる場合は「0%」とする

《成果指標の達成状況の判定区分》

100%以上	90～99%	80～89%	80%未満
達成	概ね達成	不十分	著しく不十分

- ・4段階で判定した主要成果指標の達成状況を基本として、「関連指標」、「施策・事業の実施状況」、「県民ニーズへの対応状況」、「全国比較・統計データ」及び「社会経済情勢の変化」等を総合的に勘案し、評価する。

《各政策（小項目）の評価区分》

第1区分	第2区分	第3区分	第4区分
順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている

《「人口減少問題への対応」及び「新たな重点課題への対応」の評価区分》

評価区分
目標の達成状況や取組状況等についての評価を記載

(3) 評価保留とする小項目

- 以下に該当する小項目については、現時点において適切な評価ができないため評価保留とする。

- ①指標値の悪化が新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限などの不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があること
- ②指標の最新値が、年間を通じて新型コロナウイルス感染症の影響を受ける令和4年度(2022年度)以前のものであること

- 上記に該当する小項目は以下のとおり

政策展開の基本方向（小項目）	頁
【Ⅱ-1-1-①】 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進	P24
【Ⅱ-1-1-③】 スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大	P25
【Ⅱ-1-2-①】 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備	P26
【Ⅱ-1-2-②】 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進	P27
【Ⅱ-2-4-⑤】 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実	P38

第2 総合計画の評価

1 各政策（小項目）の評価結果

- 61の小項目のうち、最終目標を上回るなど、「順調」又は「概ね順調」と評価したものは、36項目となった。
 主な項目は、「交通安全対策の推進（順調・P11）」、「地域医療を担う医師・看護職員の確保（順調・P16）」、「意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化（概ね順調・P28）」などである。
- 一方で、最終目標の達成状況が不十分であり、「やや遅れている」又は「遅れている」と評価したものは、20項目となった。
 主な項目は、「資源を大切に作る循環型の地域社会づくり（やや遅れている・P14）」、「『健康寿命延伸』と『最善のケア・サポート』を実現するための新世代情報基盤の構築（遅れている・P17）」、「若者の県内定着とU・Iターンの促進（やや遅れている・P36）」などである。
- 「国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進(P24)」など5項目については、新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点では評価保留とした。
- 詳細については、次頁以降（P6～43）及び別冊「新潟県総合計画 最終評価シート」を参照されたい。

○ 各政策（小項目）評価結果一覧

将来像	小項目	評価結果				
		順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	評価保留
I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟	31	7	14	8	2	0
1 安全に安心して暮らせる新潟	16	4	7	4	1	0
2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟	12	3	5	3	1	0
3 誰もが社会参画できる新潟	3	0	2	1	0	0
II 地域経済が元気で活力のある新潟	22	0	12	4	1	5
1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟	5	0	0	1	0	4
2 活力のある新潟	17	0	12	3	1	1
III 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟	8	0	3	5	0	0
合計	61	7	29	17	3	5

I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟

1 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

① 県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進〔土木部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「想定最大規模の降雨に対するハザードマップ作成市町村数」は目標を達成するとともに、他の成果指標についても「概ね達成」となっており、計画的なハード整備や市町村と連携したソフト対策など、これまでの取組について、概ね評価できることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 防災ナビは都道府県の防災アプリとしては、ダウンロード数も多く評価できることから、活用状況の分析を進めるなどしてこの良い取組を大切に育てていくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
河川改修率 (河川整備課)	主要	53.7% (2016年度)	54.4% (2022年度)	54.7%	概ね達成 〔99.5%〕
土砂災害等から守られる人家 戸数(土砂災害警戒区域) (砂防課)	主要	43,200戸 (2019年度)	45,600戸 (2022年度)	48,000戸	概ね達成 〔95.0%〕
想定最大規模の降雨に対する ハザードマップ作成市町村数 (河川管理課)	主要	3市町村 (2017年度末)	27市町村 (2023年度末)	27市町村	達成 〔100.0%〕

② 防災・危機管理体制の強化〔防災局〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標は「概ね達成」、関連指標は「達成」となっている。また、小規模市町村との連携強化や、実際の災害時における連携対応実績なども防災・危機管理体制の強化として評価できることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 危機管理対応については、担当者が少ない小規模な市町村への支援が重要であり、防災リーダーや担当者に対する研修を実施することなどにより、危機管理対応の標準化を図っていくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
災害・危機に関する的確な対応 が行われていないと感じる県 民の割合 (防災企画課)	主要	10.1% (2018年度)	10.3% (2023年度)	減少 させる	概ね達成 〔98.0%〕
消防庁「地域防災力・危機管理 能力評価」のポイント (防災企画課)	関連	64.7 (2017年度)	69.5 (2022年度)	増加 させる	達成 〔107.4%〕

③ 県民の防災意識・地域防災力の向上〔防災局〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合」は「不十分」となったが、県民の8割以上という目標は、人口減少や地域の防災組織が縮小している現状では、ほぼ達成が難しい数値であり、着実に7割程度の割合まで達成したことは評価できることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 次世代の担い手であり、今後の地域防災力の要となる若年層の防災意識を向上させる取組が重要であり、若い世代の活動への支援について検討が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
災害や危機に対し、自ら対策を講じている県民の割合 (防災企画課)	主要	57.3% (2018年度)	68.4% (2023年度)	85%	不十分 〔80.5%〕

(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり

① インフラ施設及び公共施設の安全の確保〔総務部〕

評価結果

順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 優先度が高い施設から計画的に維持管理を実施し、成果指標はいずれも目標を達成していることから、「順調」と評価する。
- ・ 現在、緊急的な補修を要する事後保全が中心となっているが、事後保全の見通しがついた後には、予防保全についても検討していくことが必要である。
- ・ 計画的に工事を実施していくには、地域の専門技術者の育成が重要であることから、担い手の確保に継続して取り組んでいく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
計画的に維持管理に取り組んでいる施設分野の割合 (管財課)	主要	—	100.0% (2022年度)	100%	達成 〔100.0%〕
県管理道路の橋梁の健全度率 (道路管理課)	関連	98.6% (2017年度)	99.3% (2022年度)	前年度基準値より増加 (2021年度) 〔99.0%〕	達成 〔100.3%〕

② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備〔土木部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「安全で快適に歩ける空間への改善数」は現時点の最新値（2023年度）では目標を達成していないが、計画の最終年度である2024年度時点では目標を概ね達成する見込みであり、また、成果指標「安心して快適にすれ違える道路の割合」は「概ね達成」となっていることを踏まえ、「概ね順調」と評価する。
- ・ 他の地方公共団体では、住民からSNSにより道路の破損等について情報提供が行われ、危険個所の発見につながっている例もある。本県においても、こうした事例を参考にしながら工夫を重ね、適切な道路管理に努めていくことが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
安心して快適にすれ違える道路の割合 (道路建設課)	主要	68.0% (2017年度)	68.6% (2022年度)	68.8%	概ね達成 〔99.7%〕
安全で快適に歩ける空間への改善数 (道路建設課)	主要	9か所 (2017年度)	79か所 (2023年度)	100か所	著しく不十分 〔79.0%〕

③ 地域を支える建設産業の振興〔土木部〕

評価結果	やや遅れている
------	---------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも「概ね達成」となったが、「県内建設業の利益率」は、上昇傾向ではあるものの全国平均を下回っている状態であり、全体として「やや遅れている」と評価する。
- ・ 離職防止のためには、働き方改革を進めることが必要である。企業間で二極化が進んでおり、取組が進んでいない企業における職員の離職理由のほか、他業種や離職率の低い企業の取組を深堀りして分析するなど、働きやすい環境づくりに向け、働き方改革が遅れている企業の底上げに取り組んでいくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
大学・高校新卒者の就業継続率 (監理課)	主要	大卒:71.4% 高卒:61.8% (2017年度)	大卒:70.8% 高卒:64.0% (2022年度)	大卒:75.0% 高卒:67.0%	大卒:概ね達成 〔94.4%〕 高卒:概ね達成 〔95.5%〕
県内建設業の利益率 (監理課)	主要	4.7% (2017年度) ※全国4.7%	4.8% (2022年度) ※全国5.2%	全国平均以上	概ね達成 〔92.3%〕

(3) 原子力防災対策の推進

① 原子力防災対策の推進 [防災局]

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は計画策定時点の現状値から増加し、目標を達成していることから、「順調」と評価する。
- ・ 避難に関し、自分が取るべき行動を理解してもらうことは重要だが、事故が発生した際に、適切に情報を提供する仕組みを構築することも必要である。
- ・ 自然災害に関しては、多くの学校において防災教育が実施されているが、原子力災害についても防災教育を積極的に実施し、周知を深めていくことが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
万一原発事故が起こった際に、 自分が取るべき行動を理解して いる者の割合 ①災害対策を重点的に実施す べき区域を含む9市町村 ②重点区域内 (原子力安全対策課)	主要	①34.5%	①34.9%	①増加 させる	①達成 〔101.2%〕
		②— (2018年度)	②40.7% (2020年度)	②増加 させる	

(4) 安全で安心なまちづくり

① 犯罪のない安全で安心な社会の実現 [警察本部]

評価結果	遅れている
------	-------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも「著しく不十分」となっている。主要指標「犯罪率の減少」は、策定当初の目標「4.4件」を中間評価時点において達成し、目標を上方修正した事情があることから、評価期間全体を通じた取組には一定の成果は認められるものの、最終目標値の達成状況から判断し、「遅れている」と評価する。
- ・ 特殊詐欺対策における高齢者に対する広報については、広報内容によっては正しく認知できない高齢者も多いため、被害防止に繋がる効果的な広報となるよう施策を検討することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
犯罪率の減少 (警察本部警務課)	主要	5.6件 (2017年)	4.0件 (2023年)	3.3件	著しく不十分 〔78.8%〕
体感治安の改善 (警察本部警務課)	関連	56.8% (2018年)	50.9% (2022年)	40.0%	著しく不十分 〔72.8%〕

② 女性・子ども・高齢者・障害者などの安全の確保〔警察本部〕

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は目標を達成し、特に「DV事案の数」は全国的に増加傾向にある中、本県では減少傾向に転じており、取組の成果と評価できることから、「順調」と評価する。
- ・ 児童虐待やいじめの相談窓口としてはSNSが有効なツールとなるため、子どもを守るためにも、学校現場の協力を求めながら有効活用していく必要がある。
- ・ 通学路等における子供の安全確保対策の推進にあたっては、PTA、地域住民、交通安全協会、警察それぞれの取組に関して連携を強化していく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
ストーカー及びDV事案の数 (警察本部人身安全対策課)	主要	ストカ:636件 DV:1,379件 (2018年度)	ストカ:435件 DV:1,318件 (2023年度)	減少傾向に 転じさせる	ストカ:達成 〔131.6%〕 DV:達成 〔104.4%〕

③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進〔総務部〕

評価結果	やや遅れている
------	---------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも「著しく不十分」となっているが、主要指標「消費者被害防止に取り組む見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の人口カバー率」は、国の目標である人口カバー率50%を達成し、全国順位では10位と上位であること、また、協議会未設置の自治体においても実質的な連携体制の構築が進んでいることなどから、「やや遅れている」と評価する。
- ・ 詐欺被害の防止に向けて、マスコミとの協働による広報が効果的であり、マスコミと協力し、新手の手口などについて周知していくことが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
消費者被害防止に取り組む見守りネットワーク(消費者安全確保地域協議会)の人口カバー率 (県民生活課)	主要	10.8% (4市1村) (2017年度)	63.3% (15市町村) (2023.4現在)	100% (30市町村)	著しく不十分 〔63.3%〕
高校生向け消費生活講座の実施率 (県民生活課)	関連	62.3% (71校) (2017年度)	67.9% (76校) (2022年度)	85% (96校程度)	著しく不十分 〔79.9%〕

④ 交通安全対策の推進〔警察本部〕

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は目標を上回り、「達成」となっている。本県の交通事故死者数の減少傾向は全国と比べても大幅な減少傾向となっており、事故防止対策の成果として評価できることから、「順調」と評価する。
- ・ 信号機のない横断歩道での車両一時停止率が全国最下位であるという民間調査結果があることから、その要因分析などを行うとともに、今後は、死亡事故の減少だけでなく、交通事故対策にも重点的に取り組む必要がある。
- ・ 車両一時停止率やヘルメットの着用率などを上昇させるためには、県民の意識を変える必要があることから、行動変容を促したい対象の年代や性別などの属性に合わせたSNS媒体等を活用し、メッセージ性の強い発信を行う必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
交通事故死者数 (警察本部交通企画課)	主要	102人 (2018年)	55人 (2023年)	中間目標から 更に減少させる 〔中間目標 63人以下〕	達成 〔112.7%〕

⑤ 食の安全・安心の推進〔福祉保健部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「県内食品製造事業所のHACCP導入率」は「概ね達成」となっている。HACCPについては、全国の導入率を上回るペースで推移してきており、「概ね順調」と評価する。
- ・ 新潟の食を県外や海外にアピールしていくことは、本県経済を振興する上で非常に重要である。GAPの導入について、デジタルを活用した経営改善が進んでない事業者も多いことから、事業者支援を検討することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
県内食品製造事業所のHACCP 導入率 (生活衛生課)	主要	17.0% (2017年度)	97.4% (2023年度)	100%	概ね達成 〔97.4%〕

(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

① 人と自然が共生する暮らし〔環境局〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「県民の自然環境に関する満足度」、関連指標「トキの野生生息数」、「野生鳥獣による農産物被害金額」は目標を「達成」しているものの、関連指標「野生鳥獣による人身被害者数」は「著しく不十分」となっており、全体としては「概ね順調」と評価する。
- ・ 捕獲の担い手については、中長期的には確保が難しくなることが想定されることから、対策が必要である。
- ・ 良好な環境（里山における鳥獣と人間の関わりなど）を維持していくためには人による自然の管理が必要である。人口が減少していく中、健全な里山など自然環境を維持していくための取組が必要である。
- ・ ツキノワグマに関して、デジタル技術を活用したモニタリング調査等に取り組むこととしているが、他の鳥獣に対しても取組を進めていく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
県民の自然環境に関する満足度 (環境対策課)	主要	72.2% (2018年度)	77.1% (2023年度)	向上させる	達成 〔106.8%〕
トキの野生生息数 (環境対策課)	関連	348羽 (2018年度)	532羽 (2023年度)	増加させる (環境省の目標に準拠)	達成 〔152.9%〕
野生鳥獣による農産物被害金額 (農産園芸課)	関連	245百万円 (2017年度)	238百万円 (2022年度)	減少させる	達成 〔102.9%〕
野生鳥獣による人身被害者数 (環境対策課)	関連	8人 (2017年度)	10人 (2023年度)	0人	著しく不十分 〔0.0%〕

② 持続可能な環境づくり〔環境局〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「温室効果ガス排出量」については、基準年（2013年度）から2030年度の目標に向けて排出量が直線的に減少すると仮定した場合における最新値は「概ね達成」となった。また、関連指標はいずれも目標を「達成」したことから、全体としては「概ね順調」と評価する。
- ・ 温室効果ガス排出量（t-CO2）については、これまでと同じ取組では今後削減量は緩やかになっていくものと考えられることから、最終目標である「2030年度に基準年（2013年度）比46%削減を目指し排出量を削減」するためには、一歩踏み込んだ取組が必要である。
- ・ 再生可能エネルギーの推進に当たっては、設備の整備や回収を含め、トータルでCO2の削減につながるのか、しっかりと評価する必要がある。また、太陽光パネル等の施設のリサイクルや回収についても検討が必要である。
- ・ 温室効果ガス排出量（t-CO2）の目標に対する最新値が概ね達成していることは望ましいことだが、例えば太陽光パネルの設置により美しい自然や景観が損なわれるなど、目標達成のために他にマイナスの影響が生じないように、十分考慮して施策を進めていく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
温室効果ガス排出量 (環境政策課)	主要	2,826万t (2013年度： 基準年)	2,221万t (2021年度：速報値)	2030年度に基準年 (2013年度)比46%削 減を目指し排出量 を削減*	概ね達成 〔99.7%〕
※最終目標値：基準年（2013年度）から2030年度の目標に向けて排出量が直線的に減少すると仮定した場合における2021年度の排出目標量2,214万tと、2021年度における排出実績量2,221万tにより算出					
年間で評価する大気汚染に係る環境基準達成率 (環境対策課)	関連	100% (2017年度)	100% (2022年度)	100%	達成 〔100.0%〕
年間で評価する公共用水域の健康項目に係る環境基準達成率 (環境対策課)	関連	99.9% (2017年度)	100% (2022年度)	100%	達成 〔100.0%〕

③ 資源を大切に作る循環型の地域社会づくり〔環境局〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「一般廃棄物最終処分率」は「不十分」とともに、主要指標「産業廃棄物最終処分率」は「概ね達成」となっているものの計画策定時の現状値と同じであることから、全体としては「やや遅れている」と評価する。
- ・ 最終処分率や再生利用率だけではなく、フェーズとしては、廃棄物の量を減らしていく指標を設定し、施策を展開していく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
① 一般廃棄物最終処分率	主要	①8.3% (2016年度)	①9.1% (2021年度)	①7.9% 以下	①不十分 〔84.8%〕
② 産業廃棄物最終処分率 (資源循環推進課)		②1.9% (2013年度)	②1.9% (2018年度)	②1.8% 以下	②概ね達成 〔94.4%〕
① 一般廃棄物再生利用率	関連	①22.7% (2016年度)	①20.5% (2021年度)	①27.3% 以上	①著しく不十分 〔75.1%〕
② 産業廃棄物再生利用率 (資源循環推進課)		②－	②42.4% (2018年度)	②43.2% 以上	②概ね達成 〔98.1%〕

(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

① 拉致問題の全面解決に向けた取組〔知事政策局〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「県の取組を評価する割合」は「不十分」となった。一方、「拉致問題への関心度」は計画策定時の現状値を下回っているものの90%以上を維持しており「概ね達成」となった。県の取組が効果を発揮して関心度が下がっていないことは大いに評価できるが、成果指標の達成状況を総合的に勘案し、「やや遅れている」と評価する。
- ・ 拉致問題への関心が下がっていないことを、前向きにとらえ、取組を継続するとともに、効果的な施策についても検討することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
県の取組を評価する割合 (国際課)	主要	79.2% (2017年度)	69.2% (2023年度)	80%以上を 維持する	不十分 〔86.5%〕
拉致問題への関心度 (国際課)	主要	92.2% (2018年度)	91.4% (2023年度)	90%以上を維持し、 更なる向上を目指す	概ね達成 〔101.6%〕

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(1) 健康立県の実現

① 県民の健康づくりの推進〔福祉保健部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「健康寿命の延伸」は、男性は「概ね達成」、女性は「達成」となった。成果指標「胃がん検診受診率」は新型コロナウイルス感染症対策での人数制限の影響がある中、計画策定時の現状値に比べ最新値は上昇し、「概ね達成」となっており、全国順位も引き続き2位と高い水準にあることから、これまでの取組の成果が現れているものと評価し、「概ね順調」と評価する。
- ・ 新型コロナの影響があったにも関わらず、胃がん検診受診率が、最新値で上昇しているのは賞賛に値するため、引き続き取組を進められたい。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
健康寿命の延伸 (健康づくり支援課)	主要	男性:72.45歳 女性:75.45歳 (2016年)	男性:72.61歳 女性:75.68歳 (2019年)	健康寿命の伸びが平均寿命の伸びを上回る	男性:概ね達成 〔99.9%〕 女性:達成 〔100.2%〕
胃がん検診受診率 (健康づくり支援課)	主要	54.1% (2016年)	54.7% (2022年)	中間目標である60%から更に上昇させる	概ね達成 〔91.2%〕

② 地域で安心して医療が受けられる体制の整備〔福祉保健部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は計画策定時より微減したものの、「概ね達成」となった。地域医療構想は着実に推進され、最も完結率が低い県央圏域においても令和6年3月に済生会新潟県央基幹病院が開院し、県全体の完結率向上が見込まれること、また広域的な医療提供体制の確保に資するドクターヘリの活用も順調に進んでいることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 医療資源に限られる中、医師の時間外労働の上限規制の影響等もあるが、持続可能な医療提供体制の構築に向けて、医療資源の集約化やオンライン診療の活用など、現在の延長線で取組を進めていくことが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
医療圏ごとの完結率(平均) (地域医療政策課)	主要	88.5% (2016年度)	87.6% (2021年度)	94%	概ね達成 〔93.2%〕

③ 地域医療を担う医師・看護職員の確保〔福祉保健部〕

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「臨床研修医数」は、目標に届かず、「概ね達成」となったが、臨床研修プログラムの魅力向上など、多岐にわたる取組を実施することで2024年は過去最高の161名の臨床研修医の確保につながっている。また成果指標「人口10万人当たりの看護職員数（常勤換算）」は「不十分」となったが、養成体制の強化や再就業の促進などに取り組むことにより、全国平均を上回る増加となっているなど、着実に成果が出ていることから、「順調」と評価する。
- ・ 臨床研修医の確保数については、オール新潟で努力した成果であり、これにより確保した研修医が将来の新潟県の医療を救うとことにつながることから大きな成果である。今後は、専攻医をいかに残すかという課題に対しても、引き続き取り組む必要がある。
- ・ 他の都道府県では看護職員の不足地域に勤めた場合、住居費を支援するなどの例もあることから、県として看護職員の偏在の是正に向けた施策の検討が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
臨床研修医数 (医師・看護職員確保対策課)	主要	127人 (2018年度)	147人 (2023年度)	150人	概ね達成 〔98.0%〕
人口10万人当たりの看護職員数 (常勤換算) (医師・看護職員確保対策課)	主要	1,213.3人 (2016年度)	1,297.2人 (2022年度)	1,467.2人	不十分 〔88.4%〕

④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進〔福祉保健部〕

評価結果	順調
------	----

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は「達成」となっており、介護が必要な高齢者の割合を目標以内に抑えられたことから、「順調」と評価する。
- ・ 医療・介護連携事業については、県の補助事業を通じて市町村から郡市医師会への委託が進んでいるが、マンパワーの少ない市町村にとって大きな支援となっていることから、引き続き取組を進めていくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
介護が必要な高齢者の割合 (高齢福祉保健課)	主要	18.6% (2017年度)	18.8% (2023年度)	19.2%	達成 〔102.1%〕

⑤ 「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」を実現するための新世代情報基盤の構築〔福祉保健部〕

評価結果	遅れている
------	-------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標はいずれも「著しく不十分」となったが、健診・保険請求データの集約に関する取組は確実に進捗している。また、主要指標「臨床・介護現場データの集約・連携病院の割合」は、国において全国的な医療情報プラットフォームの創設の動きがあり、県の事業を一時保留した方針転換は妥当であると考えられるが、計画期間内の評価としては、全体として「遅れている」と評価する。
- ・ 医療・介護の連携については、現状は、熱意ある医師や介護士の努力で連携が進められている状況にあるが、それを後押しするためには、新たなシステムを構築するのではなく、既に社会実装されたシステムを活用する方向で施策を検討することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
健診・保険請求データの集約 保険者数 (福祉保健総務課)	主要	0 (2018年度)	27 (2023年度)	国保・協会けんぽ・健保組合の 保険者数(50)	著しく不十分 〔54.0%〕
臨床・介護現場データの集約・ 連携病院の割合 (福祉保健総務課)	主要	0 (2018年度)	0 (2023年度)	50%	著しく不十分 〔0.0%〕
電子カルテ導入県立病院数 (病院局業務課)	関連	9病院 (2018年度)	14病院 (2023年度)	15病院	概ね達成 〔93.3%〕

(2) 子どもを生き育てやすい環境の整備

① 結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援〔福祉保健部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも「概ね達成」となったが、主要指標「合計特殊出生率」は、現状値より減少しており、婚姻数も全国と比較して減少傾向が続いていることなどから「やや遅れている」と評価する。
- ・ 県民アンケートの結果では、子育て環境整備に関して特に力を入れてほしい施策として「子育てしながら働き続けられる職場環境づくり」が常に1位である。自治体だけでなく企業等も含め、地域全体でどのように環境を構築していくかが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
合計特殊出生率 (こども家庭課)	主要	1.41 (2017年)	1.27 (2022年)	中間評価時点の 最新値(1.33) より上昇させる	概ね達成 〔95.5%〕
子育て環境整備に関する県民 満足度 (こども家庭課)	関連	46.6% (2018年度)	43.9% (2023年度)	向上 させる	概ね達成 〔94.2%〕

② 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援〔福祉保健部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも「不十分」となったが、主要指標「専門研修を修了した職員が2名以上配置されている市町村数」は、人口規模や未配置の市町村の取組等を踏まえれば、実態は相当な範囲をカバーできているなど、県の取組は評価できることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 施設や里親から自立した子ども達だけではなく、社会的養護までは至らなかったが厳しい状況の子どもたちも一定程度存在するため、そうした子どもが社会人になった際の自立支援体制の構築が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
専門研修を修了した職員が2 名以上配置されている市町村 数 (こども家庭課)	主要	3市町村 (2017年度)	25市町村 (2023年度)	30市町村	不十分 〔83.3%〕
家庭を離れて養育される子ども のうち、家庭と同様の環境で 生活する子どもの割合(里親委 託率) (こども家庭課)	関連	44.8% (2018年度)	44.1% (2023年度)	50%	不十分 〔88.2%〕

③ 子どもの貧困対策の推進〔福祉保健部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率」及び「住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差」は「達成」、「生活困窮世帯等の子どもへの学習支援を利用できる市町村数」は「不十分」となった。生活困窮世帯等の子どもへの学習支援については、放課後学習支援などの方法で実施している市町村もあることなど、子どもの貧困対策は着実に進んでいることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ シングルマザーの就業は困難な状況であり、職場の理解がなければ子育てとの両立は難しいことから、職場の理解を深めていく取組が重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
生活困窮世帯等の子どもへの学習支援を利用できる市町村数 (こども家庭課)	主要	21 市町村 (2017年度)	24 市町村 (2023年度)	30 市町村	不十分 〔80.0%〕
ひとり親家庭等就業・自立支援センター相談者の就職率 (こども家庭課)	主要	38.6% (2017年度)	60.9% (2017～2022年度平均)	60.0% (2017～2024年度平均)	達成 〔101.5%〕
住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差【再掲】 (高等学校教育課)	主要	13.6% (非課税世帯:58.3%、 課税世帯:71.9%) (県立高校・中等教育学校の2018.3卒業者)	9.6% (非課税世帯:68.7%、 課税世帯:78.3%) (県立高校・中等教育学校の2023.3卒業者)	減少させる (2025.3卒業者)	達成 〔129.4%〕

(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

① 障害者の自立と社会参加の支援の充実〔福祉保健部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標は「不十分」となったが、全体として、本県の民間企業における障害者雇用率は12年連続で過去最高を更新するとともに、全国平均を上回っており、また、雇用障害者数も過去最高となるなど、本県における障害者雇用の取組は着実に進展していることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 昨今の労働者不足やICT化・機械化などの技術の進歩等により、障害者の就労は今後も進んでいくと予想される。障害者の社会参加は重要であり、現在検討中の障害者差別解消のための条例制定も含め、障害者が社会に入る敷居が低くなるよう、取組を継続していくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
就労継続支援B型事業所における作業工賃 (障害福祉課)	主要	14,472円 (2017年度)	15,882円 (2022年度)	19,000円	不十分 〔83.6%〕
民間企業の障害者雇用率 (雇用能力開発課)	関連	1.96% (2017.6現在)	2.38% (2023.6現在)	2.5% (2024年法定雇用率)	概ね達成 〔95.2%〕

② 福祉を支える人づくりの体制の整備〔福祉保健部〕

評価結果

やや遅れている

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は計画策定時よりも約5,000人増加し、「概ね達成」となったが、直近2年間は減少傾向であり、県内の介護関連職種の有効求人倍率は高止まりの状況が続いていることなどから、十分な介護人材の確保には至っていないものと判断し、「やや遅れている」と評価する。
- ・ 在宅支援を進めていくためには、個別訪問の充実が必要であり、人材の確保を更に進める必要がある。介護だけでなく、保健師や医療分野も含め、地域で人が暮らすことができる体制づくりという観点から施策を検討することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
介護職員数(常勤換算) (高齢福祉保健課)	主要	28,558人 (2017年度)	33,825人 (2022年度)	37,170人	概ね達成 〔91.0%〕

③ 県民運動としての自殺対策の推進〔福祉保健部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は、「著しく不十分」となった。各種自殺対策推進の結果、意識啓発が進んできていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に自殺が増加している中、全国と比較して増加が少ないことなどから、「やや遅れている」と評価する。
- ・ 自殺対策においては、若年層、職域、高齢者、ハイリスク者などへの対応が必要であり、関係機関の連携強化が必要な取組は多いが、妊産婦の自殺防止に向け、母子保健との連携も今後一層強化していく必要がある。
- ・ 10代以下の自殺に関して、SNSでのいじめの把握が難しくなっているため、若者が積極的に活用するSNSなど新たなコミュニケーションツールを活用した相談窓口の拡充が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
自殺者数 (障害福祉課)	主要	504人 (2015年:基準年)	414人 (2022年)	現状値の20%減少 (中間目標値)の更に20%減少(322人)	著しく不十分 〔71.4%〕

④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現〔福祉保健部〕

評価結果 **順調**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は目標を「達成」しており、本県の殺処分率15%は全国平均37%と比べても低い水準となっている、県民を巻き込んだ各種取組の成果が着実に現れていると評価できることから、「順調」と評価する。
- ・ 多頭飼育をしている方の中には、様々な課題を抱えながら生活している方もいるため、そのような事案を探知した場合は市町村や福祉協議会等が速やかに連携して対策をとれるよう取組を進めていく必要がある。
- ・ 災害時に動物を同行して避難する対策が進んでいることは県民の安心に繋がるため、継続して取組を進めていく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
猫の殺処分率(収容中の死亡を含む) (生活衛生課)	主要	42% (2017年度)	15% (2022年度)	30%	達成 〔150.0%〕

3 誰もが社会参画できる新潟

(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

① 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現〔福祉保健部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「人権を尊重することは『とても大切だと思う』県民の割合」は目標を「達成」していること、また、主要指標「改正『社会福祉法』に基づき市町村地域福祉計画を策定（修正）済みの市町村数」の達成状況は「著しく不十分」だったが、未策定の市町村においても住民を包括的に支援する体制に取り組んでいることから、全体としては「概ね順調」と評価する。
- ・ 県では令和6年4月にこども条例を制定したが、こども自身も権利を行使する主体であることへの理解を深める教育や啓発活動を進めるなど、こどもの人権尊重に向け取り組んでいくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
人権を尊重することは「とても大切だと思う」県民の割合 (福祉保健総務課)	主要	64.4% (2018年度)	65.1% (2023年度)	増加させる	達成 〔101.1%〕
改正「社会福祉法」に基づき市町村地域福祉計画を策定（修正）済みの市町村数 (福祉保健総務課)	主要	—	17市町村 (2023年度)	30市町村	著しく不十分 〔56.7%〕
人権教育、啓発推進計画等策定済み市町村数 (福祉保健総務課)	関連	19市町村 (2017年度)	27市町村 (2022年度)	30市町村	概ね達成 〔90.0%〕
就労支援を受けた生活困窮者の就労・増収率 (福祉保健総務課)	関連	64.0% (2017年度)	58.6% (2022年度)	80%	著しく不十分 〔73.3%〕

(2) 共同参画社会の実現

① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり [知事政策局]

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合」は「著しく不十分」となり、全国平均を大きく下回っているが、関連指標がいずれも「達成」となったことから、全体としては「やや遅れている」と評価する。
- ・ 女性活躍とは、それぞれが望む生き方を選択できるような社会にしていくことであり、就業を望まないことや専業主婦を志向することへの批判とならないよう、押し付けにならない注意が必要である。女性が働きやすい職場は、男女問わず働きやすい職場であるという認識は定着しつつあり、全国平均に遜色のない女性管理職の比率を目指していく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合 (政策企画課)	主要	13.4% (2017年度)	17.2% (2023年度)	24.0%	著しく不十分 〔71.7%〕
ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)登録数 (政策企画課)	関連	869社 (2017年度)	1,520社 (2023年度)	1,260社	達成 〔120.6%〕
「夫も平等に家事・育児等を負担すべきである」という考え方に賛成する県民の割合 (政策企画課)	関連	87.3% (2017年度)	93.3% (2023年度)	増加させる	達成 〔106.9%〕

② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現 [総務部]

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は、目標には届かず「概ね達成」となったが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、必ずしも実態を反映していないと考えられることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 社会活動の分類に「まちづくり」があるが、取っつきにくい印象があるので、時代に合わせ、「地域づくり」や「地域おこし」といった言葉に変えていくことも必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
社会活動参加者率 (県民生活課)	主要	57.0% (2018年度)	54.2% (2023年度)	増加させる	概ね達成 〔95.1%〕

II 地域経済が元気で活力のある新潟

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

① 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進〔観光文化スポーツ部〕

評価結果

評価保留

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「県全体の満足度「大変満足」の割合」は「達成」、関連指標「県外リピート率」は「概ね達成」となった。主要指標「観光入込客数」は「著しく不十分」となったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限など県の対応が及ばない不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があることから、現時点では「評価保留」とする。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で観光入込客数が減少したことを逆にプラスに捉えて、入込数だけを求めるのではなく、本当の新潟県の良さを理解していただけるような観光コンテンツを取り入れる取組を進めていくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
観光入込客数 (観光企画課)	主要	72,478千人 (2017年)	55,325千人 (2022年)	82,000千人	著しく不十分 〔67.5%〕
県全体の満足度「大変満足」の割合 (観光企画課)	主要	19.4% (2016年秋～ 2017年夏)	43.5% (2022年冬～秋)	40%以上の水準 を維持する	達成 〔108.8%〕
県外からのリピート率 (観光企画課)	関連	45.4% (2016年秋～ 2017年夏)	51.1% (2022年冬～秋)	54%	概ね達成 〔94.6%〕

② 外国人観光客の誘致の推進〔観光文化スポーツ部〕

評価結果	やや遅れている
------	---------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は、「著しく不十分」となったが、コロナ禍においてもオンラインを中心としたプロモーションを継続した結果、県多言語SNSフォロワー数やホームページ閲覧数が着実に増加するなど、海外での本県認知度は向上し、今後来訪者増加につながるものと考えられるため、総合的に勘案し「やや遅れている」と評価する。
- ・ 外国人にとって魅力的な観光コンテンツと本県の有する特徴(雪国・農業等)を複合的に見せていく取組を進めるとともに、他の都道府県と連携するなど広域的な誘客について、引き続き検討していくことが必要である。
- ・ 二次交通の情報なども含め、SNS等でさらにきめ細かな発信を行うことが必要である。また、インフルエンサーの発信は非常に重要である一方で、インフルエンサーに限らず新潟県を訪れた外国人観光客が自ら発信したくなるような仕掛けも大切である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
外国人延べ宿泊者数 (国際観光推進課)	主要	315,400人泊 (2017年)	348,350人泊 (2023年)	800,000人泊	著しく不十分 〔43.5%〕

③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大〔観光文化スポーツ部〕

評価結果	評価保留
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は、「著しく不十分」となったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限など県の対応が及ばない不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があることから、現時点では「評価保留」とする。
- ・ リピーターを作るという観点から「地域の伝統文化」の発信に加え、体験できる機会の提供を推進することが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
スポーツ・文化目的の観光入込客数 (スポーツ課、文化課)	主要	38,888千人 (2017年)	25,474千人 (2022年)	45,000千人	著しく不十分 〔56.6%〕

(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

① 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備 [交通政策局]

評価結果

評価保留

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア」は「不十分」、「新潟空港の年間利用者数」及び「県内港の外貿コンテナ取扱量の全国シェア」は、「著しく不十分」となったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限など県の対応が及ばない不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があることから、現時点では「評価保留」とする。
- ・ 交通系分野では、規模やネットワークの経済性などが優先されがちだが、大規模災害時などを踏まえ、リダンダンシーの必要性などを強く打ち出す必要がある。
- ・ 高速道路の4車線化の事業化には利用状況も影響するため、沿線自治体と連携して利用促進を行うことが重要である。また、洋上風力の建設により利用者が増える可能性もあることから、産業を絡めた働きかけも必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 [達成率]
新潟空港の年間利用者数 (空港課)	主要	1,022,656人 (2017年度)	811,272人 (2022年度)	1,400,000人	著しく不十分 [57.9%]
県内港の外貿コンテナ取扱量の 全国シェア (港湾振興課)	主要	1.04% (2017年)	1.04% (2022年)	1.20%	不十分 [86.7%]
県内港へのクルーズ船寄港数 (港湾振興課)	主要	18回 (2017年度)	21回 (2023年度)	38回	著しく不十分 [55.3%]

② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進 [知事政策局]

評価結果	評価保留
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「日本人留学生数」及び「外国人留学生数」は「著しく不十分」、「新潟税関支署管内の輸出総額」は「概ね達成」となったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限など県の対応が及ばない不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があることから、現時点では「評価保留」とする。
- ・ 日本人留学生を更に増やすためには、国内と海外の給与の違いや円安などのメリットを示すとともに、海外の生活費が上がっているため、給付型の支援を増やすことが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 [達成率]
日本人留学生数 (国際課)	主要	1,390人 (2017年度)	29人 (2021年度)	1,925人 (2023年度)	著しく不十分 [1.5%]
外国人留学生数 (国際課)	主要	2,440人 (2017年)	2,196人 (2022年)	3,686人	著しく不十分 [59.6%]
新潟税関支署管内の輸出総額 (国際課)	主要	163,645百万円 (2017年)	162,879百万円 (2023年)	175,100百万円 (7%増)	概ね達成 [93.0%]

2 活力のある新潟

(1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

① 起業・創業の推進〔産業労働部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも「著しく不十分」となったが、上場が最終目標ではない企業もあること、「経済センサスによる開業率」は、全都道府県で前回調査を下回っている中、本県独自の支援であるスタートアップ拠点を通じた起業は5年間で196件に達しており、計画期間における取組は十分評価できることから、「概ね順調」と評価する。一方で、設定した成果指標を達成していないことは事実であり、達成できなかった要因を分析し、それを踏まえた施策を検討していく必要がある。
- ・ 企業がどのプロセスで躓いているのかを分析し、その部分の支援を手厚くすることが起業数の増加には必要である。また、会計など経営に必要となる知識の提供や教育との連携など、幅広い視点から支援を行うことも重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
J-Startup NIIGATA 選定企業 による株式上場 (創業・イノベーション推進課)	主要	—	1社 (2023年度)	3社	著しく不十分 〔33.3%〕
経済センサスによる開業率 (創業・イノベーション推進課)	関連	4.3% (2014～ 2016年) ※全国5.0%	3.3% (2016～ 2021年) ※全国4.7%	全国平均以上	著しく不十分 〔70.2%〕

② 意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化〔産業労働部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は「概ね達成」となった。「1人当たり県民所得」の増加額で見れば不十分ではあるが、高付加価値を生み出す企業の創出に取り組んだ実績や、新型コロナウイルスからの回復基調の途上であることを踏まえ、「概ね順調」と評価する。
- ・ 新潟県の産業構造では、食品製造業などのウエイトが他の都道府県と比較して大きいことから、それを強みと捉え、伸ばしていく観点が必要である。一方、自動車・輸送機器など我が国の基幹産業で、本県でのウエイトが低い産業を育成する観点も必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
1人当たり県民所得 (産業政策課)	主要	282.6万円 (2016年度)	291.9万円 (2021年度)	300万円	概ね達成 〔97.3%〕

③ 再生可能・次世代エネルギーの活用促進〔産業労働部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合」は、再生可能エネルギーが順調に増加した結果、「概ね達成」となった。再生可能エネルギーの導入や関連産業の育成等には様々な課題があり、中長期的な取組もまだまだ必要ではあるが、本県の多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入促進等の取組が着実に進められているため、「概ね順調」と評価する。
- ・ 他の都道府県において、洋上風力発電が完成した後、地元業者の関わりが少なくなっている事例がある。完成後も地元経済効果が波及する施策を検討することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合 (創業・イノベーション推進課)	主要	44.1% (2016~2017 年度平均)	47.0% (2021~2022 年度平均)	52% (2023~2024 年度平均)	概ね達成 〔90.4%〕

④ 成長産業の創出・育成〔産業労働部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は、「成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額」は「達成」となったが、「『情報サービス・映像音声文字情報制作業』の県内総生産〔名目〕」は「著しく不十分」となったこと等を考慮し、全体としては「概ね順調」と評価する。
- ・ 中小企業は、IT活用の必要性を理解していても、費用面等の課題から踏み込めないことがあるため、人材確保が難しい中、デジタルの活用の重要性について一層の働きかけが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
成長産業分野における製造業1人当たり付加価値額 (創業・イノベーション推進課)	主要	980万円 (2016年)	1,145万円 (2021年)	1,035万円	達成 〔110.6%〕
「情報サービス・映像音声文字情報制作業」の県内総生産〔名目〕 (創業・イノベーション推進課)	主要	98,234百万円 (2018年度)	86,967百万円 (2021年度)	114,590百万円	著しく不十分 〔75.9%〕

(2) 多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり

① 魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化〔産業労働部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「協定大学卒業生のUターン就職率」は「不十分」、「県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数」は「著しく不十分」となったが、県の取組により、着実に「県内における企業立地に伴う新規雇用計画人数」の増加等の成果が上がっていることから、「やや遅れている」と評価する。
- ・ 新卒だけではなく第二新卒者も含め、学生等の求めるニーズを把握し、企業とのマッチングなどに取り組むことが重要と考える。また、企業側が求める人材や仕事内容などの情報についても、積極的に発信することが必要である一方、学生が求める仕事内容や企業を選ぶ基準を企業に還元することも必要である。
- ・ 一度県外に出た大学生のUターンを促進することは非常に重要な施策であり、今後も力を入れていくべきである。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
協定大学卒業生のUターン就職率 (しごと定住促進課)	主要	28.7% (2018.3卒業者 :26校)	28.8% (2023.3卒業者 :26校)	33.5%	不十分 〔86.0%〕
県内における企業立地に伴う 新規雇用計画人数 (産業立地課)	主要	1,719人 (2017年度)	9,612人 (2017~2022 年度累計)	15,500人以上 (2017~2024 年度累計)	著しく不十分 〔62.0%〕

② 企業誘致の推進〔産業労働部〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「県内における企業立地件数」は「著しく不十分」となったものの、「地域未来投資促進法に基づく企業立地1件当たりの付加価値額」は、「達成」となり、全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ IT企業の誘致について、政策として行った結果、成果を上げているので、その成功手法を次に活かしていくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
県内における企業立地件数 (産業立地課)	主要	114件 (2017年度)	541件 (2017~2022 年度累計)	850件 を上回る (2017~2024 年度累計)	著しく不十分 〔63.6%〕
地域未来投資促進法に基づく 企業立地1件当たりの付加価値額 (産業立地課)	主要	226百万円 (2017~2018 年度累計平均) ※2018年上期 までの計画値	333百万円 (2017~2022 年度累計平均)	325百万円 を上回る (2021~2024 年度累計平均)	達成 〔102.5%〕

③ 誰もが活躍できる働きやすい環境づくり〔産業労働部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「一般労働者の年間総実労働時間（規模5人以上）」は「達成」となったが、関連指標「男性の育児休業及び育児のための特別休暇取得率」が「著しく不十分」となった。男性の育児休業の取得促進等には課題もあり、引き続き取組を進める必要があるが、全体の労働時間は順調に減少していることや男女共同参画を推進する企業も増加傾向であることから、全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ リモートワークなどの多様な働き方を推進することは、介護離職の防止等の観点から有効であり、多様な働き手を引き付けることができることを県としては、県内企業とともに認識し、今後の取組に活かしていくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
一般労働者の年間総実労働時間 (規模5人以上) (しごと定住促進課)	主要	2,035.2時間 (2018年)	1,968.0時間 (2023年)	2,000時間 未滿	達成 〔101.6%〕
ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)登録数【再掲】 (政策企画課)	関連	869社 (2017年度)	1,520社 (2023年度)	1,260社	達成 〔120.6%〕
男性の育児休業及び育児のための特別休暇取得率 (しごと定住促進課)	関連	27% (2016推計値)	46.9% (2023年度)	60%	著しく不十分 〔78.2%〕

(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現

① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開〔農林水産部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「農業産出額等」は「不十分」となったが、園芸振興基本戦略に基づく取組等により、園芸や畜産の農業産出額は増加するとともに、新たに園芸に取り組む農業者や県産農林水産物の輸出額の増加などの成果が認められることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 園芸に力を入れることで、米の単価が下がっても、園芸がカバーして本県農業を牽引していく戦略が重要である。次期目標設定に向け、園芸が伸びている地域の共通点、伸びなかった地域の理由などについて分析・検証することが重要である。
- ・ 本県の農業産出額は減少傾向にあるが、米から園芸、畜産の割合が増加している県は、農業産出額は増加している。米の優位性が確保できなくなっている中、園芸が進んでいかない理由を分析することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
農業産出額等 (農業総務課)	主要	2,572億円 (2017年)	2,471億円 (2022年)	2,770億円	不十分 〔89.2%〕
県産農林水産物の輸出額 (食品・流通課)	関連	34.3億円 (2018※)	49.1億円 (2022※)	50億円 (2024※)	概ね達成 〔98.2%〕
※暦年調査と年度調査の合算					
販売額1億円以上の園芸産地数 (農産園芸課)	関連	51産地 (2018年)	64産地 (速報値) (2023年)	101産地	著しく不十分 〔63.4%〕
水田汎用化面積 (農地整備課)	関連	76,104ha (2016年度)	79,487ha (2021年度)	84,100ha	概ね達成 〔94.5%〕

② 中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮〔農林水産部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「中山間地域等直接支払制度の取組面積」は「達成」、「地域共同活動による農地・農業用水等の保安全管理面積」は「概ね達成」、関連指標「中山間地域の耕地面積に占める農業法人のシェア」は「達成」となっており、農業者以外の住民等と連携した取組について成果を上げており、高く評価できることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 次期計画においては、中山間地域農業の維持について、農業法人が対応できない部分についてRMO等が対応するなど、新潟ならではの方法で中山間地を守っていくことについても検討が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
中山間地域等直接支払制度の取組面積 (地域農政推進課)	主要	22,346ha (2017年度)	22,821ha (2023年度)	22,000ha 以上	達成 〔103.7%〕
地域共同活動による農地・農業用水等の保安全管理面積 (農村環境課)	主要	124,241ha (2017年度)	125,868ha (2022年度)	132,000ha	概ね達成 〔95.4%〕
中山間地域の耕地面積に占める農業法人のシェア (地域農政推進課)	関連	11.9% (2017年度)	15.2% (2022年度)	15%	達成 〔101.3%〕

③ 森林資源の利用促進による林業の振興〔農林水産部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は、いずれも「概ね達成」であり、現在の取組や成果について評価できることから「概ね順調」と評価する。
- ・ 新型コロナの影響が無くなれば、輸入製材が伸びてくる可能性があることから、県の素材生産量を向上に向け県産材を使用することのメリットを工務店や消費者に対して周知していくことが必要である。
- ・ きのこについて、生産量の増加に向け、中小規模生産者への支援を引き続き実施していくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
素材生産量 (林政課)	主要	16.2万m ³ /年 (2017年)	23.6万m ³ /年 (2022年)	25万m ³ /年	概ね達成 〔94.4%〕
県産きのこ生産の全国シェア (林政課)	関連	17.8% (2017年)	18.9% (2022年)	20.5%	概ね達成 〔92.2%〕

④ 水産業の振興と資源の適切・有効活用〔農林水産部〕

評価結果	遅れている
------	-------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「漁業生産額」は、主要な魚種や漁場が減少しているなど外的要因が大きく影響し、達成状況は「著しく不十分」となっていることから、「遅れている」と評価する。
- ・ 限られた魚種や生産量等の中で漁業生産額を増加していくためには、担い手をいかに育成するかということや、マーケティング、魚の販売単価を上げていくことが重要である。
- ・ 水産業者だけではなく、観光業者や農産物直売所等と連携し、全体でマーケティング等の取組を進める必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
漁業生産額 (水産課)	主要	91.3億円 (2016年)	73.8億円 (2022年)	100億円	著しく不十分 〔73.8%〕

⑤ 農林水産業を担う人材の確保・育成〔農林水産部〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は、「概ね達成」となっており、農林水産業を担う人材の定着に向けた取組や業種に合わせたきめ細やかな支援などについて評価できることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 農業は、一般の企業より採用の募集案内やインターンシップが遅く、他産業に学生を取られているが、中途採用中心から新卒を育てる意識を持ってもらうことが重要であり、県からの働きかけが必要である。
- ・ 林業の離職率が高いのは、危険と隣り合わせということがネックと考えられることから、安全性が確保されていることについて、情報発信に注力することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
農林水産業への新たな就業者数 (経営普及課、林政課、水産課)	主要	373人 273人(2017農業) 31人(2017林業) 69人(2017水産業)	390人 290人(2023農業) 35人(2023林業) 65人(2023水産業)	400人 280人(農業) 50人(林業) 70人(水産業)	概ね達成 〔97.5%〕

(4) 魅力あるまちづくりと定住の促進

① 魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり〔土木部〕

評価結果

概ね順調

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「住みやすく暮らしやすいまちづくりに取り組む市町村数（立地適正化計画策定市町村数）」は「概ね達成」、「住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合」は「達成」となった。全国と比較して立地適正化計画の策定率が高いことや、県民の関心が高い魅力的なまちづくりに向けた各種整備や憩いの空間の充実などの取組について評価することができるため、「概ね順調」と評価する。
- ・ 住民が主体となって立地適正化計画に関わっていくことが人口減少を抑えることにつながることから、策定以降もその意義等を周知するとともに、住民に愛着心を持ってもらえるよう地域の魅力発信が重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
住みやすく暮らしやすいまちづくりに取り組む市町村数（立地適正化計画策定市町村数） (都市政策課)	主要	11市 (2017年度)	18市町 (2023年度)	20市町村	概ね達成 〔90.0%〕
住んでいるまちが魅力的だと感じる住民の割合 (都市政策課)	主要	50.9% (2018年度)	63.0% (2023年度)	増加させる	達成 〔123.8%〕

② 若者の県内定着とU・Iターンの促進〔産業労働部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標「県内大学生等の県内就職率」及び「協定大学卒業生のUターン就職率」は「不十分」、「首都圏相談窓口等の新規登録者数」は、相談窓口を一本化したこと等の影響があり「著しく不十分」となった。高等教育機関への進学による県外への流出超過率は低下傾向にあるなど、取組に対して一定の評価はできることから、全体として「やや遅れている」と評価する。
- ・ 県内大学生は、就職先として県内企業を希望していても、やりたい仕事内容とマッチングできないため、県外企業に就職する場合がある。そのため、早い段階から、県内企業の仕事内容等をきめ細やかに学生に周知することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
県内大学生等の県内就職率 (大学・私学振興課)	主要	56.2% (2017年度)	51.9% (2022年度)	58.5%	不十分 〔88.7%〕
協定大学卒業生のUターン就職率【再掲】 (しごと定住促進課)	主要	28.7% (2018.3卒業者 :26校)	28.8% (2023.3卒業者 :26校)	33.5%	不十分 〔86.0%〕
首都圏相談窓口等の新規登録者数 (しごと定住促進課)	主要	1,510人 (2016~2017 年度平均)	1,212人 (2021~2022 年度平均)	1,700人以上 (2021~2024 年度平均)	著しく不十分 〔71.3%〕

③ 住み続けることができる活力ある地域づくり〔知事政策局〕

評価結果 **概ね順調**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標はいずれも「達成」となったが、「条件不利地域において居住している地域に住み続けたいと考えている住民の割合」は直近の指標値が計画当初の現状値から微増にとどまっており、「概ね順調」と評価する。
- ・ 積極的に住み続けたいと回答した住民の割合が高い地域や年齢層を分析し、施策を検討することが必要である。また、地域運営組織設立から時間が経過した地区は高齢化が進んでいるので、担い手の数が減らないよう取り組むことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
地域運営組織が設立されている過疎地域の数(旧市町村単位) (地域政策課)	主要	31地域 (2018年度)	49地域 (2023年度)	48地域	達成 〔102.1%〕
条件不利地域において居住している地域に住み続けたいと考えている住民の割合 (地域政策課)	主要	61.0% (2018年度)	61.4% (2023年度)	増加させる	達成 〔100.7%〕

④ 雪と共に暮らす地域づくり〔知事政策局〕

評価結果

やや遅れている

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「雪処理に伴う死傷者数」は、2020 年度及び 2022 年度の大雪等の影響により「著しく不十分」となった。また、関連指標「雪イベント等を楽しむ県民の割合」も雪まつり等のイベントの中止が影響し「不十分」となったが、克雪住宅の整備や命綱固定アンカーの設置に対する支援等を行い、雪と共に暮らす地域づくりを着実に進めていると認められることから、全体としては「やや遅れている」と評価する。
- ・ 豪雪地帯の除雪体制は建設業者が担っているが、建設業の働き方改革が除雪作業の足かせになる可能性がある。そのため、地域住民の人命に関わる除雪体制の確保について検討することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024 年度)	達成状況 〔達成率〕
雪処理に伴う死傷者数 (地域政策課)	主要	140 人 (2013~2017 年度平均)	160 人 (2019~2023 年度平均)	90 人以下 (2020~2024 年度平均)	著しく不十分 〔22.2%〕
雪イベント等を楽しむ県民の 割合 (地域政策課)	関連	23.2% (2018 年度)	18.8% (2023 年度)	増加 させる	不十分 〔81.0%〕

⑤ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実〔交通政策局〕

評価結果	評価保留
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「県内鉄道における旅客輸送人員」は「著しく不十分」となっているが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限・渡航制限など県の対応が及ばない不可抗力に直接起因することが明らかで因果関係があることから、現時点では「評価保留」とする。
- ・ 国は、自家用有償旅客運送とは別に、規制緩和によるライドシェアの導入を検討しているが、そうした国の動きを先取りし、コミュニティバスやデマンドタクシーなど既の実施している取組の運用を広げ、地域公共交通の空白地帯を無くすことで、街の魅力向上や中山間地域での暮らしの利便性向上にもつながることから、積極的に取り組んでいくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
県内鉄道における旅客輸送人員 (交通政策課)	主要	56,658千人 (2016年度)	43,726千人 (2021年度)	対前年度比 で維持する	著しく不十分 〔77.2%〕
離島航路輸送人員(佐渡航路) (交通政策課)	主要	1,480,352人 (2018年)	1,205,133人 (2023年)	2,000,000人	著しく不十分 〔60.3%〕
乗合バス事業の輸送人員 (交通政策課)	関連	43,242千人 (2017年度)	39,739千人 (2021年度)	対前年度比 で維持する	概ね達成 〔91.9%〕

Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

① 一人一人を伸ばす教育の推進〔教育委員会〕

評価結果

やや遅れている

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標『「授業が分かる」児童生徒の割合（小・中学校）』及び『「進路実現に学校は役立っている」と感じている生徒の割合（高校）」の達成率は「概ね達成」となったが、主要指標「全国学力調査における平均正答率の本県と全国の差（小・中学校）」は、最新値は小・中学校ともに全国平均以下となり「著しく不十分」となったことから、全体として「やや遅れている」と評価する。
- ・ 小規模校など限られた人間関係で育った場合に、外部的視点が持てず、高校や大学に行ったとき、コミュニケーションを取ることが困難となることがないよう、小規模校の支援に引き続き力を入れていくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
「授業が分かる」児童生徒の割合（小・中学校） (義務教育課)	主要	81.2% (2018年度)	83.0% (2023年度)	85%	概ね達成 〔97.6%〕
全国学力調査における平均正答率の本県と全国の差（小・中学校） (義務教育課)	主要	$\left(\begin{array}{c} \text{小} + 4 \\ \text{中} + 3 \\ \text{(2018年度)} \\ \text{※参考} \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} \text{小} - 1 \\ \text{中} - 2 \\ \text{(2023年度)} \end{array} \right)$	$\left(\begin{array}{c} \text{小} + 5 \\ \text{中} + 4 \end{array} \right)$	著しく不十分 〔0.0%〕
「進路実現に学校は役に立っている」と感じている生徒の割合（高校） (高等学校教育課)	主要	66.8% (2017年度)	73.6% (2023年度)	75%	概ね達成 〔98.1%〕
子どもたちの学力向上や魅力ある学校づくりなど一人一人を伸ばす教育が行われていると感じる者の割合 (教育庁総務課)	関連	全体:31.3% 保護者:41.4% (2018年度)	全体:25.7% 保護者:38.2% (2023年度)	全体:39% 保護者:55%	全体: 著しく不十分 〔65.9%〕 保護者: 著しく不十分 〔69.5%〕

② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備 [教育委員会]

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差」は「達成」、「子どもの多様な教育的ニーズに応える学校づくりに向けて、外部機関と連携し、それを活用している小中学校の割合」は「概ね達成」となり、いずれの取組も着実に成果を上げていることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーなど外部の専門職が学校と連携を図り、子どもたちが安心して学校に来ることができるような体制整備を県内で順次進めるなどの取組を継続していくことが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 [達成率]
住民税所得割非課税世帯と課税世帯の大学等進学率の差 (高等学校教育課)	主要	13.6% (非課税世帯:58.3%、 課税世帯:71.9%) (県立高校・中等教育 学校の2018.3卒業者)	9.6% (非課税世帯:68.7%、 課税世帯:78.3%) (県立高校・中等教育 学校の2023.3卒業者)	減少させる (2025.3卒業者)	達成 [129.4%]
子どもの多様な教育的ニーズ に応える学校づくりに向けて、 外部機関と連携し、それを活用 している小中学校の割合 (義務教育課)	主要	小:66.2% 中:52.9% (2016年度)	小:96.0% 中:92.2% (2023年度)	小:100% 中:100%	小:概ね達成 [96.0%] 中:概ね達成 [92.2%]
高等学校における経済的理由 による中途退学者の人数 (生徒指導課)	関連	0人 (2017年度)	0人 (2022年度)	0人	達成 [100.0%]

③ 魅力ある高等教育環境の充実 [総務部]

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「県内大学の志願倍率」は「不十分」となったが、入学定員の増加により倍率が低下しているものの、少子化の中において進学者の実数は増加するなど県内定着につながっていることから、「概ね順調」と評価する。
- ・ 県内大学への県外出身者が増加しており、全国的に認知が高まっている一方で、県内高校生が進学したいと思える大学であることも重要であることから、両面の取組が必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 [達成率]
県内大学の志願倍率 (大学・私学振興課)	主要	3.4倍 (2018年度)	3.2倍 (2022年度)	3.8倍	不十分 [84.2%]
高等教育機関への進学による 県外への流出超過率 (大学・私学振興課)	関連	14.6% (2017年度)	8.8% (2022年度)	8%	概ね達成 [90.0%]

④ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり〔教育委員会〕

評価結果	概ね順調
------	------

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標『「いじめはどんなことがあってもいけないこと」と考える児童生徒の割合』は「概ね達成」、関連指標「学校生活に満足している児童生徒の割合」は小中学校が「概ね達成」、高校が「達成」、「県立学校施設の耐震化率」は「達成」となっており、安全で安心して学べる環境づくりに向けた各種取組が着実に成果を上げているものと評価できることから、全体として「概ね順調」と評価する。
- ・ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの役割は非常に大きいことから、いじめ等に対して適切に対処するため、配置の拡充が必要である。
- ・ アンケートで学校生活に「満足している」と回答している子どもたちが何を楽しいと感じているか、満足の中心に何があるのかということについて分析し、先生や学校関係者の間で共有していくことが重要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
「いじめはどんなことがあってもいけないこと」と考える児童生徒の割合 (生徒指導課)	主要	小:97.8% 中:97.2% (2018年度)	小:98.0% 中:96.1% (2023年度)	小:100% 中:100%	小:概ね達成 〔98.0%〕 中:概ね達成 〔96.1%〕
学校生活に満足している児童生徒の割合 (義務教育課、高等学校教育課)	関連	小中:85.5% 高校:79.2% (2017年度)	小中:84.6% 高校:85.8% (2023年度)	小中:86% 高校:80%	小中:概ね達成 〔98.4%〕 高校:達成 〔107.3%〕
県立学校施設の耐震化率 (教育庁財務課)	関連	93.0% (2017年度末)	100.0% (2023年度末)	100%	達成 〔100.0%〕

(2) 地域の産業・社会を支える人づくり

① 未来の新潟に必要な人材の育成・確保 [知事政策局]

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「雇用人員判断D. I. (全産業)」は全国と同様に雇用人員が不足し、「著しく不十分」となったが、職種ごとの取組は、着実に効果が表れており、「臨床研修医数」など多くの指標で「概ね達成」となっていることから、全体としては「やや遅れている」と評価する。
- ・ 若い人材の中には、職務内容が明確で自分のスキルが活かせる職場を評価する人が増えていることもあり、そうしたニーズを捉えた人材確保策を検討することが必要である。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 [達成率]
雇用人員判断D. I. (全産業) (産業政策課)	主要	▲32 (2018.3)	▲41 (2023.12)	0程度 (2025.3)	著しく不十分 [0.0%]
臨床研修医数【再掲】 (医師・看護職員確保対策課)	主要	127人 (2018年度)	147人 (2023年度)	150人	概ね達成 [98.0%]
人口10万人当たりの看護職員数 (常勤換算)【再掲】 (医師・看護職員確保対策課)	主要	1,213.3人 (2016年度)	1,297.2人 (2022年度)	1,467.2人	不十分 [88.4%]
介護職員数(常勤換算)【再掲】 (高齢福祉保健課)	主要	28,558人 (2017年度)	33,825人 (2022年度)	37,170人	概ね達成 [91.0%]
農林水産業への新たな就業者数【再掲】 (経営普及課、林政課、水産課)	主要	373人 273人(2017農業) 31人(2017林業) 69人(2017水産業)	390人 290人(2023農業) 35人(2023林業) 65人(2023水産業)	400人 280人(農業) 50人(林業) 70人(水産業)	概ね達成 [99.3%]
県内大学生等の県内就職率 【再掲】 (大学・私学振興課)	関連	56.2% (2017年度)	51.9% (2022年度)	58.5%	不十分 [88.7%]

② 生涯学び活躍できる環境づくり [教育委員会]

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛要請等の行動制限が行われた影響や、施設以外のツールが増加している背景もあり、「著しく不十分」となったが、県立図書館における電子書籍サービスの導入など、生涯学習の環境づくりを推進していることや、他の都道府県との比較でも減少幅が大きくないことなどを総合的に勘案し、「やや遅れている」と評価する。
- ・ 子どもたちや若者の居場所の構築が一つの課題であり、人口減少の中において、子ども、若者から高齢者の方々まで全体を見て社会教育施設が果たす役割を改めて検討することが必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 [達成率]
県民1人当たりの社会教育関係施設利用回数 (生涯学習推進課)	主要	3.65回/人 (2014年度)	2.46回/人 (2020年度)	4.00回/人	著しく不十分 [61.5%]

(3) スポーツと文化の振興

① スポーツを通じた豊かな生活の実現〔観光文化スポーツ部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 成果指標は「著しく不十分」となったが、総合型地域スポーツクラブの育成や部活動の地域移行を通じた子どもたちの新しいスポーツ環境の構築など、地道な活動が成果として出ており、徐々にではあるが県民のスポーツ実施率は着実に増加しているため、「やや遅れている」と評価する。
- ・ 本県成人の週1日以上スポーツ実施率は50%台と、以前より着実に伸びてきている。運動していない人を習慣化させることは大きな課題であり、例えば、高齢者の買い物支援と合わせて、商業施設において運動を行うような、他の地域課題の解決と結びつけたスポーツの取組を検討する必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
本県成人の週1日以上スポーツ実施率 (スポーツ課)	主要	40.7% (2018年度)	51.2% (2022年度)	65%	著しく不十分 〔78.8%〕

② 文化を通じた豊かな生活の実現〔観光文化スポーツ部〕

評価結果 **やや遅れている**

【評価の概要・取組の方向性等についての提言】

- ・ 主要指標「住んでいる市町村や地域に誇ることのできる文化資源があると考え人の割合」は「不十分」、関連指標「文化施設、名所・旧跡、まつり・イベント等を訪れた人の数」は「著しく不十分」となったが、新型コロナ禍でも地域での取組を継続して実施した結果、他の都道府県よりも文化目的での観光入込客の回復は高い伸び率であることなどを踏まえ、全体として「やや遅れている」と評価する。
- ・ 大地の芸術祭、アースセレブレーション、フジロックフェスティバルなどは、県外に発信できる県を代表する文化資源であることについて、県民の認識が不足しているため、県民に認識してもらえよう、積極的に発信・プロモーションを行っていく必要がある。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
住んでいる市町村や地域に誇ることのできる文化資源があると考え人の割合 (文化課)	主要	73.0% (2017年度)	71.2% (2022年度)	85%	不十分 〔83.8%〕
文化施設、名所・旧跡、まつり・イベント等を訪れた人の数 (文化課)	関連	25,942千人 (2017年)	15,109千人 (2022年)	30,000千人	著しく不十分 〔50.4%〕

2 人口減少問題への対応の評価結果

人口減少問題への対応

評価結果	目標を達成しておらず、これまでの取組だけでなく一層の取組が必要
------	---------------------------------

【評価の概要】

- ・ 主要指標「【社会動態】改善数」は「著しく不十分」となり、「【自然動態】合計特殊出生率」は、指標の判定は「概ね達成」であるが、合計特殊出生率を上昇させるとの目標を掲げた中で、2020年の現状値よりも低下し、過去最低となっている。
- ・ 加えて、人口動態の改善のために必要となる「若者の県内定着」や「U・Iターンの促進」などの観点から掲げた参考指標についても、全17項目中9項目が「著しく不十分」となっていることから、全体として「目標を達成しておらず、これまでの取組だけでなく一層の取組が必要」と評価する。

【取組の方向性等についての提言】

- ・ 人口減少問題への対応としては、働く場の魅力向上が何より重要であり、賃金や労働時間等の労働条件の改善、女性が活躍でき子育てしやすい職場の増加など、魅力ある働く場の創出に取り組んでいくことが必要である。
- ・ 給与水準が本県と大きく変わらない近隣県等において、社会動態に一定の改善が見られる例もあるため、県内での就職を選ばなかった学生の声を聞き、分析することが大切である。
- ・ 学生の進路として、就職だけでなく起業を選ぶ方も増えていることから、そうしたスタートアップへの支援を一層拡充するべきである。
- ・ 県内就職の促進のためには、大学生が在学中に県内企業のインターンシップができる機会を増やすべきである。
- ・ 県内就職を促進するためには、奨学金返還支援などの経済的支援に取り組む事業者等への支援が重要である。
- ・ 新潟に愛着を感じている外国人学生は多いが、県内において就職先が見つからず他都道府県で就職する例が多いので、外国人の採用に積極的な企業とのマッチングを図る取組を強化すべきである。
- ・ 就職先を決める際には、まちの魅力や生活の利便性も重要な要素であり、魅力あるまちづくりの推進とその情報発信が必要である。特に本県では、車がないと生活できないことや冬に雪対策が必要なことがネックとなっていることも考慮し、対策を検討すべきである。
- ・ 県内の事業所における管理・監督的業務に従事する者に占める女性の割合は低いが、調査対象でない小規模の事業所で管理監督業務に就いている方や自ら起業し活躍している方も多くいる。そうした女性の活躍事例を、本県の魅力のひとつとして発信していくことも重要である。

- ・ 他の都道府県では、市町村の取組により社会増につながっている例があることから、そうした頑張っている自治体の取組を後押しする施策が必要である。
- ・ 社会の変化により必ずしも居住の場と仕事の場が一体である必要性が薄れてきていることから、定住人口の増加にこだわらず、二拠点居住の増加という観点から取組を進めていくべきである。
- ・ U・I ターン者が中心となって、地域の課題解決に取り組む好事例があり、県として横展開が進むよう周知を図るべきである。
- ・ こどもの頃に大切にされることが、将来新潟に住み続け、こどもを持つことにつながると思うので、若者やこどもの視点を取り入れて施策を進めることが必要である。
- ・ 市町村では、こども計画の見直しの中で、働きやすい職場の確保が課題となっている。市町村だけでは解決できない課題のため、企業や団体と共有し、解決できるよう県として支援していくことが必要である。
- ・ 人口減少問題には様々な分野の問題が複雑に関わることから、政策間の関係や網羅性などを体系的に可視化して整理するために、何が人口の増減に影響しているのか因果関係を整理したロジックモデルを作るべきである。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	基準値 (2016年)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
【社会動態】 改善数 (政策企画課)	681人	1,823人 改善数 1,142人 (2016→2023年度)	改善数 2,500人程度 (2016→2024年度)	著しく不十分 〔45.7%〕
高等教育機関への 進学による県外への 流出 (大学・私学振興課)	流出超過数 ▲3,215人	▲1,558人 改善数 1,657人 (2022年度)	改善数 1,700人程度	概ね達成 〔97.4%〕
県内大学生等の県 内就職 (大学・私学振興課)	県内就職数 2,899人	2,709人 改善数 ▲190人 (2022年度)	改善数 70人程度	著しく不十分 〔0.0%〕
県外大学等の本県 出身学生のUター ン就職 (しごと定住促進課)	Uターン就職数 2,052人	1,722人 改善数 ▲330人 (2022年度)		
県外からのU・Iター ン(学生を除く) (しごと定住促進課)	「25～49歳」 「0～14歳」 の転出超過数 ▲1,055人	▲1,050人 改善数 5人 (2023年)	改善数 730人程度	著しく不十分 〔0.7%〕
【自然動態】 合計特殊出生率 (こども家庭課)	1.33 (2020年)	1.27 (2022年)	中間評価時点 の最新値(1.33) より上昇させる	概ね達成 〔95.5%〕

3 新たな重点課題への対応の評価結果

I デジタル改革の推進

評価結果	これまでの取組の成果は一定程度見られるが、目標を達成しているとは言い難く、今後一層の取組が必要
------	---

【評価の概要】

(全体)

- デジタル改革の推進において、進んでいる分野・取組がある一方で、目標を大きく下回っている分野・取組もあることから、全体として「これまでの取組の成果は一定程度見られるが、目標を達成しているとは言い難く、今後一層の取組が必要」と評価する。

(暮らしにおける DX)

- 主要指標「救急相談アプリの利用者数」は「達成」、「ICTを活用した授業が学習意欲の向上につながっていると考える生徒の割合」は「概ね達成」となり、県民の身近な場面におけるデジタル活用が着実に進んでいる分野がある。一方で、主要指標「MaaSレベル2以上に取り組む事業者数」及び「介護保険サービス事業所における介護ロボットの導入状況」は「著しく不十分」となっており、今後より一層の取組が必要な分野がある。

(産業における DX)

- 主要指標「支援企業のうちDX取組レベル3以上の企業割合」は目標を「達成」しているものの、支援企業のみに対する指標であり、また、関連指標「ICTを活用した建設工事を実施したことのある企業の割合」は「著しく不十分」となったほか、農林水産業など他の産業分野も含め、一層のデジタル化の推進に向けた取組が必要である。

(行政における DX)

- 主要指標「キャッシュレス収納率」は、2024年度後半に最終目標を「達成」する見込みであり、「県単独で変更できる手続のオンライン化率」についても、処理件数ベースで2024年度末に目標を「達成」する見込みであり、継続した取組が必要である。一方で、主要指標「紙使用の削減」は新型コロナに対応した書類印刷の必要があったこと等から「著しく不十分」となっており、一層の取組が必要である。

【取組の方向性等についての提言】

- デジタル化において、個々のサービスだけで完結している場合が多いため、デジタル化の推進に向け、複数のサービスを連携し、利用者の利便性を高めていくことが重要である。
- 救急相談アプリは、不要不急の受診を防げる点で非常に効果がある。成果指標としては、利用者数よりもアプリの活用により医療機関を受診しなかった割合を示すべきである。
- 生産性の向上や人手不足の緩和など、具体的な成果も含め成功事例を示すことで、業界の中で取組が広がっていくと考えられることから、県として横展開に向け成功事例の周知に努めるべきである。
- 産業、建設産業、農林水産業など各領域でデジタル化を進める際の課題には共通するものも多く、解決策としては資金調達やノウハウ等に集約されていくため、部局横断的に全体を俯瞰して施策を示していくことが必要である。
- 企業等のDXを進めていくためには、ペーパーレスやテレワークなど、まず県が率先して県庁内のDXを進めることが重要である。
- 市町村ごとに各種申請手続の書式が異なる場合が多いので、デジタル化の推進のためには、書式を共通化し、利用者の利便性を向上させることが重要である。
- 現行計画では成果指標にアウトプット指標が設定されている場合が多いため、次期計画においては、成果指標はアウトカム指標を基本とし、サブKPIとしてアウトプット指標の設定を検討すべき。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
1 暮らしにおけるDX					
MaaSレベル2以上に取り組む事業者数 (交通政策課)	主要	0社 (2021年度)	0社 (2023年度)	3社	著しく不十分 〔0.0%〕
ICTを活用した授業が、学習意欲の向上につながっていると考える生徒の割合(高等学校) (高等学校教育課)	主要	83.3% (2021年度)	87.9% (2023年度)	90.0%	概ね達成 〔97.7%〕
救急相談アプリの利用者数 (地域医療政策課)	主要	0人 (2021年度)	22,217人 (2023年度)	15,000人	達成 〔148.1%〕
介護保険サービス事業所における介護ロボットの導入状況 (高齢福祉保健課)	主要	①特養等 37.8% ②通所介護等 5.1% (2021.4月)	①特養等 38.2% ②通所介護等 6.8% (2023.4月)	①特養等 55.4% ②通所介護等 12.4%	①著しく不十分 〔69.0%〕 ②著しく不十分 〔54.8%〕
マイナンバーカード交付率 (市町村課、ICT推進課)	関連	34.9% (2022.1月末)	77.9% (2024.1月末)	100% (2023.3月末)	著しく不十分 〔77.9%〕
2 産業におけるDX					
支援企業のうちDX取組レベル3以上の企業割合 (創業・イノベーション推進課)	主要	27% (2020年度)	51.1% (2023年度)	50%	達成 〔102.2%〕
ICTを活用した建設工事を実施したことがある企業の割合 (技術管理課)	関連	①ICT建機による施工 15.8% ②3次元測量 14.7% (2020年度)	①ICT建機による施工 21.4% ②3次元測量 18.8% (2023年度)	①35% ②35%	①著しく不十分 〔61.1%〕 ②著しく不十分 〔53.7%〕
3 行政におけるDX					
キャッシュレス収納率 (出納局管理課)	主要	— (2021年度)	7.9% (2023年度)	40%	著しく不十分 〔19.8%〕
県単独で変更できる手続のオンライン化率 (ICT推進課)	主要	①手続数ベース 2.3% ②処理件数ベース 74.5% (2020年度)	①手続数ベース 74.6% ②処理件数ベース 86.6% (2023.9月)	①90% ②90%	①不十分 〔82.9%〕 ②概ね達成 〔96.2%〕
紙使用の削減 (法務文書課、ICT推進課)	主要	90,264,013枚 (2020年度) ※県(警察、学校、病院除く)の紙使用量をA4換算	80,065,086枚 (2022年度)	45,132,006枚 (2020年度比50%削減)	著しく不十分 〔22.6%〕
テレワーク実施可能な業務に従事する職員のテレワーク実施率 (人事課)	関連	27.5% (2021年度)	20.2% (2022年度)	100%	著しく不十分 〔20.2%〕
電子決裁率 (法務文書課)	関連	— (2021年度)	96.3% (2022年度)	90%	達成 〔107.0%〕

II 脱炭素社会の実現に向けた取組

評価結果

目標を概ね達成するペースで推移しているが、2030年度の目標達成に向けてあらゆる取組の一層の加速化が必要

【評価の概要】

- 主要指標はいずれも「概ね達成」となっている一方で、温室効果ガスの排出量削減に向け、県民や企業等も努力している中、今後各部門における取組の深掘りは次第に困難となっていくことが予想され、あらゆる取組を一層加速させていくことが必要なことから、「目標を概ね達成するペースで推移しているが、2030年度の目標達成に向けてあらゆる取組の一層の加速化が必要」と評価する。

【取組の方向性等についての提言】

- 県としては引き続き、再エネ・脱炭素燃料等の「創出」「活用」、CO₂排出の「削減」、CO₂の「吸収・貯留」の4つの柱の取組を進めることとしており、そうした継続的な努力も必要だが、削減に向けた重点分野を掲げて取組を進めることも必要である。
- これまで10年間の脱炭素化の取組の中で、事業者や市町村が各自で取り組めるものは既に取り組んでおり、一層の削減はハードルが高い面があるため、今後は業界横断の取組や消費者への訴求など、社会全体としての取組が重要となる。
- 中小企業では、温室効果ガス排出量の測定や削減計画の策定等について、費用面の課題により取組が進まない面があることから、中小企業への支援策を検討すべきである。
- 脱炭素化に熱心な県内企業では、新潟の農業や林業から創出されるクレジットへの購入意欲が高いため、創出に向けた取組を促進すべきである。
- 運輸部門の脱炭素化を図るためには、EV・PHVの充電インフラ施設の一層の整備が必要であるが、事業者が導入するにあたっては課題もあることから、更に導入が促進されるよう、改善策を検討しながら取り組むべきである。

《客観的な成果指標の状況》

指標名	区分	現状値 (年度等)	最新値 (年度等)	最終目標値 (2024年度)	達成状況 〔達成率〕
温室効果ガス排出量 (環境政策課)	主要	2,826万t (2013年度: 基準年)	2,221万t (2021年度:速報値)	2030年度に基準年 (2013年度)比46%削減 を目指し排出量を削減*	概ね達成 〔99.7%〕
県内需要電力量に対する再生可能エネルギー発電電力量の割合 (創業・イノベーション推進課)	主要	44.9% (2018~2019 年度平均)	47.0% (2021~2022 年度平均)	52% (2023~2024 年度平均)	概ね達成 〔90.4%〕

第3 総合計画の改定に向けて

- 本委員会では、5月から6月にかけて計10回のワーキンググループを開催し、総合計画に掲げる61の政策（小項目）全てに関して、各部局から指標の達成状況や県の取組等を詳細にヒアリングした上で活発に議論し、評価を決定するとともに、新潟県総合計画の改定に向けて、新潟県として目指すべき方向性などについても積極的に意見を交わしたところです。
- また、部局横断的な対応が必要で、幅広い分野にまたがる大きなテーマである「人口減少問題への対応」、「デジタル改革の推進」及び「脱炭素社会の実現に向けた取組」については、全体会議において議論を行いました。
- 最終評価については、各政策に設定された成果指標の達成状況を基本としつつ、県の取組状況等も踏まえて総合的に判断したところですが、各政策の中には、成果指標の目標自体は達成しているが一層の取組が求められるものや、県の取組自体は評価できるが成果指標への反映に一定の時間を要することから目標に届かず、厳しい評価となったものもあります。
- このため、次期計画においては、県として目指すべき姿の実現に向けた取組の進捗状況をよりの確に把握する観点から、成果指標の設定や評価のあり方を検討することが重要と考えられます。
- 本報告書では、最終評価の結果だけでなく、議論の過程で委員から出された今後の取組の方向性等についての提言を取りまとめたところであり、この提言をしっかりと踏まえ、次期計画の策定を進めていくことを期待します。

第4 資料

○ 委員一覧

氏名	役職等	ワーキンググループ
青山 浩子	新潟食料農業大学食料産業学部 教授	⑤
赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	①④
岩橋 美穂	第四北越キャリアブリッジ株式会社 代表取締役	③⑤
卜部 厚志	新潟大学災害・復興科学研究所所長・教授	①
大串 葉子	同志社大学大学院ビジネス研究科 教授	④⑤
大塚 悟	長岡技術科学大学・附属図書館長・技学研究院・教授	①
加藤 恭平	EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 公共・社会インフラユニットパートナー	①⑤
唐橋 浩輔	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社 常務取締役	④⑤
川瀬 美由紀	日本労働組合総連合会新潟県連合会 執行委員	②⑤
小池 由佳	新潟県立大学人間生活部 教授	②⑥
小柳 亮	一般社団法人新潟県医師会 理事	②
○佐藤 仁志	新潟県立大学国際経済学部 教授	③④⑤
◎宍戸 邦久	新潟大学副学長・経済科学部 教授	①②⑥
菅野 敦司	公益財団法人鼓童文化財団 専務理事	④⑥
高木 幸子	新潟大学大学院教育実践学研究所長 教授	③⑥
中東 雅樹	新潟大学経済科学部 准教授	①
長谷川 敏栄	NPO 法人まちづくり学校 代表理事	③⑤
藤瀬 竜子	新潟青陵大学福祉心理子ども学部子ども発達学科長・教授	②③
本田 明治	新潟大学副学長・理学部 教授	①⑤
柳 一成	新潟県旅館ホテル組合 理事長	④
渡邊 優子	NPO 法人希楽々 理事長	④⑥

(敬称略、五十音順、◎委員長、○副委員長)

【ワーキンググループ】

- ①：将来像Ⅰ－1 安全に安心して暮らせる新潟（防災・減災、環境等）
- ②：将来像Ⅰ－2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟（健康、医療、福祉等）
- ③：将来像Ⅰ－3 誰もが参画できる新潟（人権、男女共同参画等）
- ④：将来像Ⅱ－1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟（交流人口、拠点性等）
- ⑤：将来像Ⅱ－2 活力のある新潟（産業経済、農林水産業等）
- ⑥：将来像Ⅲ－1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟（教育、スポーツ・文化等）

○ 委員会開催状況

4月28日(水) 第1回全体会議

- 議題1：新潟県総合計画の改定等について
- 議題2：新潟県総合計画の最終評価について
- 議題3：新潟県を取り巻く社会経済状況について

5月9日(木) ワーキンググループ② 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟①

5月10日(金) ワーキンググループ④ 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

5月13日(月) ワーキンググループ⑤ 活力のある新潟①

5月17日(金) ワーキンググループ⑤ 活力のある新潟②

5月21日(火) ワーキンググループ③ 誰もが社会参画できる新潟

5月22日(水) ワーキンググループ① 安全に安心して暮らせる新潟①

5月23日(木) ワーキンググループ⑥ 県民一人一人が学び成長し、活躍できる新潟①

5月29日(水) ワーキンググループ① 安全に安心して暮らせる新潟②

6月3日(月) ワーキンググループ⑥ 県民一人一人が学び成長し、活躍できる新潟②

6月5日(水) ワーキンググループ② 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟②

7月18日(木) 第2回全体会議

- 議題1：「人口減少問題への対応」の評価について
- 議題2：「デジタル社会の実現」の評価について
- 議題3：「脱炭素社会の実現に向けた取組」の評価について
- 議題4：「新潟県総合計画 最終評価報告書」(案)について

8月8日(木) 第3回全体会議

議題1：新潟県総合計画 最終評価報告書(案)について

